

一般事業主行動計画を策定

時差出勤、テレワーク推進

トップライズ（新潟市、大滝充司社長）は、働きやすい

職場環境整備に向けた一般事業主行動計画を策定した。計画期間は2023年度末までの4年間。時差出勤やテレワークの導入などを進める。

計画目標は、▽育児、介護、通院などのための時差出勤制の実施▽週1―2日程度の在宅勤務へのテレワーク制度の導入▽21年4月までに所定外労働時間を削減するための月2回のノー残業デーの実施▽

女性社員の管理職と主任級の割合の5%向上―の4項目。

時差出勤とテレワークについては、検討委員会を設置し、時差出勤は8月から、テレワークは5月からそれぞれ本格

実施の可能性を検討する。

ノー残業デーの実施に向けては、5月から所定外労働時間の実態把握を進め、8月から各部署での検討を始める。10月から3カ月間試行する予定。

女性社員の管理職と主任級の割合の向上では5月から実態把握に努め人事評価制度の見直しに取り組みとともに、毎年各階層に合わせた教育、研修計画を作成し、実行する。また、4月22日には新潟県による「にいがた健康経営推進企業」に登録された。

